

新型コロナ対策

緊急事態宣言は解除されましたが、コロナ感染と向き合う日々は続いています。第2波、3波への備えも求められています。

一人ひとりの命と暮らし、営業と雇用が深刻な危機に直面する中で、市政のあり方も問われています。いまこそ「住民の福祉の増進」という自治体本来の役割を発揮するよう求めましょう。

検体採取を行う医療スタッフ。感染防護備品が不足するなか、2月から「命を救いたい」と懸命に従事。しかし6月末現在、経費・人件費はすべて医療機関の負担となり、第2波どころではありません。



第2波に備え、対策急げ!!

検査確立を 早期発見・早期治療を

感染防止と経済活動の両立には、『積極的な検査』が必要です。国の目標（1日10万人の検査）の達成には、流山市でも、発熱外来を増やし、医師会と連携したPCR検査センターの設置が不可欠。市内病院やホテルを活用して、中等軽症者・無症状陽性者を受け入れる体制づくりも急務です。

暮らしと雇用を守る

1回の定額給付金だけでは暮らしは守れません。8月から支給される『ひとり親世帯臨時特別給付金』の申請漏れを防ぐとともに、失業者の臨時採用、水道料金の基本料金無料化等々、流山市独自の支援策を求めます。

営業を支える

中小・小規模事業者の倒産・廃業が広がろうとしています。融資枠は広がったものの体力のない事業者には借金はできません。持続化給付金の前払い制度や、2割以上減収の事業者を対象にした10万円の支援金制度など、独自の支援が必要です。

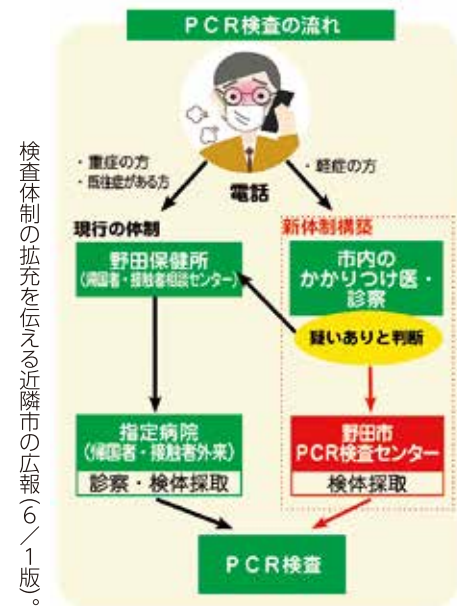
少人数学級を

休校による、学習の遅れと格差の拡大、心身のストレスは大きな問題です。手厚く柔軟な教育と感染症対策のため、教職員等を増やし、少人数学級の促進、消毒・清掃等の委託化等による教員の負担軽減が必要です。

流山市の取り組みはこれでいいの？

PCR検査 進まず

近隣市では、PCR検査センターの設置が次々と進む中、流山市にはありません。「検査したい」と言っても、近隣市の検査センターでは流山市民は受けられない可能性も。この現実を市長はどう受け止めているのか…。



病床確保

いまだ「ゼロ」

「市内の入院体制はどうなっているの？」…市民の心配をよそに、市内には、感染症指定医療機関もなければ、感染症用の指定ベッドもありません。市長の判断で、感染症病床確保事業として約1千万円の予算はつきましたが、近隣市と比べ桁違いの少なさです。使い方に自由度がある財政調整積立金の残高は45億円。この1割あれば充分確保は可能です。流山市民の命を守るために、本気で病床を確保する『気持ち』が市長にあるとは到底思えません。

近隣市と比べ

経済対策 消極的

「地域経済の灯を消さない」と、4～6月近隣市では「売上回復支援補助金」「飲食店への感染対策協力金」「休校期間中の市営駐輪場使用料の払い戻し」…経済対策を次々実施。一方、流山市では制度自体がなく、消極姿勢が際立っています。

市民から寄せられた「週末には電気が止まるので、社会福祉協議会の資金貸付を申請した」との声に応え、日本共産党は6月議会、補正予算案に修正案を提案し、緊急的なつなぎ融資等の実施を求めました。

「申請できない(怒)」

学生応援給付金

5月から始まった『学生応援給付金』。しかしその申請条件が厳しく、

予算4千万円に対し、申請受理が3件、支給実績は111万円（6月末現在）。

日本共産党には、多くの学生や保護者から「授業料納付の有無だけで判断せず、生活実態や教科書購入、後期授業料への影響も加味してほしい」との声が寄せられており、制度改正が不可欠です。



申請受付を心配そうに見守る学生(右)